令和8年度当初予算説明資料（ポンチ絵）より抜粋

予算書 P556-557

㉒公共施設包括管理委託制度の導入 （総務部 経営管理課）

事業費：23億3,000万円
（令和8～13年度債務負担）

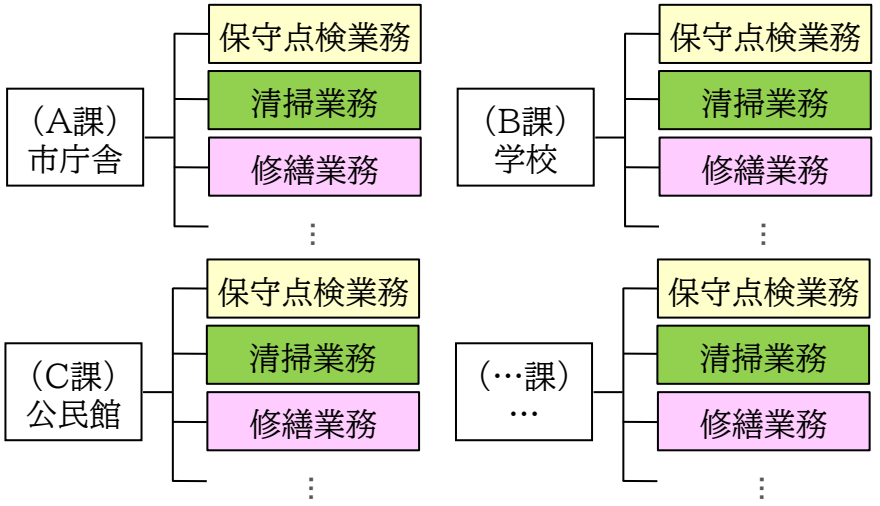
財源内訳			（万円）
国県	その他	市債	一般財源
―	―	―	23億3,000万円

複数の公共施設の維持管理業務などを建物管理の専門事業者へまとめて委託する「公共施設包括管理業務」を導入し、老朽化が進む公共施設を適正に管理し、安全・安心な施設を市民に提供するとともに、職員の業務の効率化を図ります。

導入前（現在）

課題

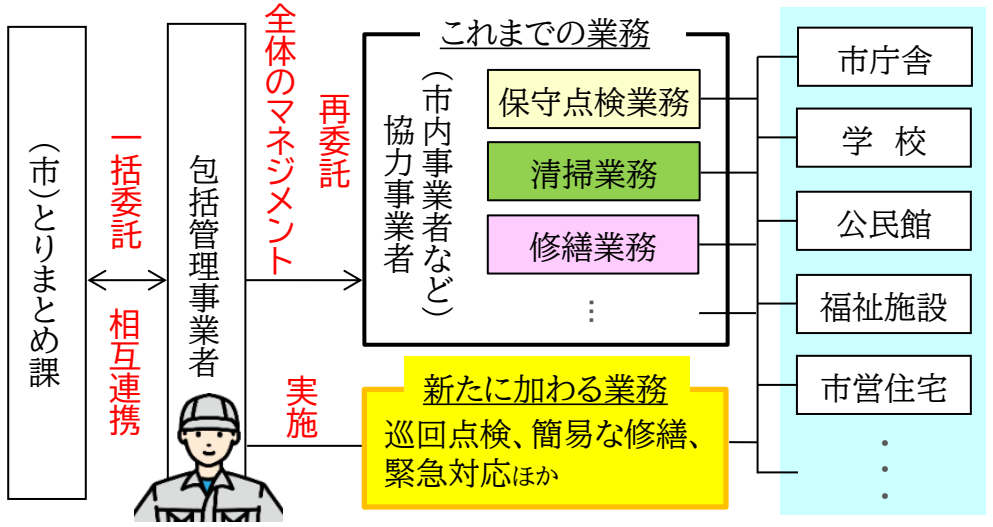
○不具合が出てから修繕する事後保全が中心
○技術職員の確保が困難、マンパワーが不足
○同じような業務を各課が別々に契約しており非効率、管理水準が不均一



導入後

効果

○建物管理のプロへ委託することで管理の質が向上
○予防保全により安全性を向上、建物の※ライフサイクルコストを縮減
○業務の効率化で削減した時間をコア業務へ集中し、さらなる業務改善や行政サービス向上へつなげる



※ライフサイクルコスト･･･建設してから解体するまでの維持管理にかかる費用の総額

○今後のスケジュール
【令和8年度】4月～9月　事業者の選定（公募型プロポーザル方式）、 10月～3月　事業開始に向けた準備
【令和9年度】4月～　包括管理業務を開始（令和13年度までの5年間）